

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年12月16日から2026年12月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・米国BDCファンド（FOF s用） ＜適格機関投資家限定＞ 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）＜適格機関投資家限定＞ 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド アッシュモア・エマーシング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッド・マンスリー・ディストリビューション・クラス） 新興国の社債

当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてBDC等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りを確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、リスク水準の抑制とリターン増大を目指します。 ■BDC、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債の3つの資産への配分（「積極的」、「基本」、「保守的」資産配分）は、資産配分戦略に実績を持つ日興グローバルラップからの投資助言を基に決定します。 ■各資産の運用は、それぞれの運用に強みを持つ運用会社が行います。 「BDC」の実質的な運用会社：アドバイザリー・リサーチ・インク 「米ドル建て短期ハイイールド社債」の実質的な運用会社：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク（米国） 「新興国短期社債」の実質的な運用会社：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド ■実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
------------	--

組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--------------------------

分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回（原則として毎年3月、6月、9月、12月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
------	---

BDCプラス (為替ヘッジなし/ 年4回決算型) 【運用報告書(全体版)】

第5作成期（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

第 9 期 / 第 10 期

第9期：決算日 2019年3月15日

第10期：決算日 2019年6月17日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第1 作成期	(設定日) 2016年12月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 514
	1期(2017年3月15日)	9,953	120	0.7	89.6	2,440
	2期(2017年6月15日)	9,387	110	△4.6	94.5	2,544
第2 作成期	3期(2017年9月15日)	8,996	110	△3.0	96.4	2,386
	4期(2017年12月15日)	9,047	120	1.9	95.5	2,189
第3 作成期	5期(2018年3月15日)	8,265	110	△7.4	86.3	1,401
	6期(2018年6月15日)	8,735	115	7.1	95.3	1,007
第4 作成期	7期(2018年9月18日)	8,868	120	2.9	96.3	773
	8期(2018年12月17日)	8,420	120	△3.7	95.5	613
第5 作成期	9期(2019年3月15日)	8,651	135	4.3	85.2	545
	10期(2019年6月17日)	8,492	120	△0.5	95.7	459

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

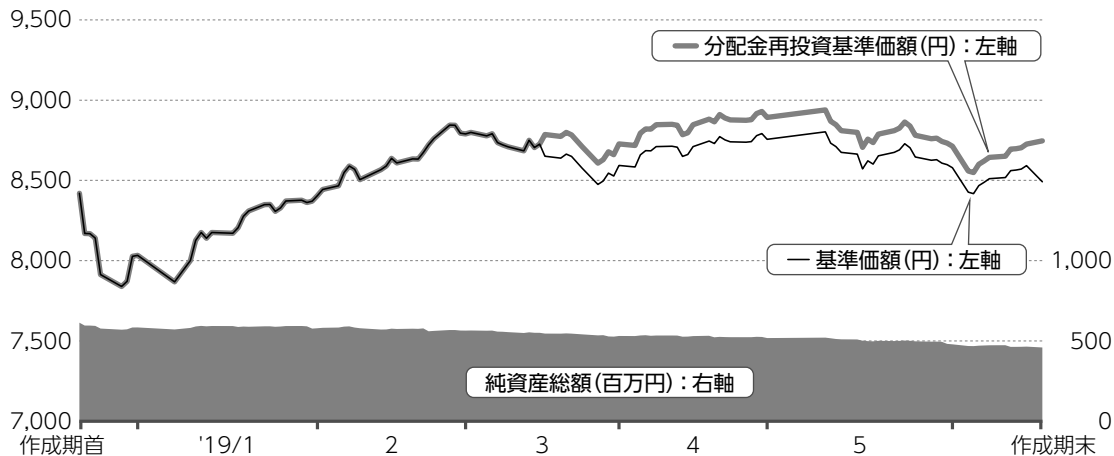
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組入 比率
			騰落率	
第9期	(期首) 2018年12月17日	円 8,420	% -	% 95.5
	12月末	8,033	△4.6	95.5
	2019年1月末	8,405	△0.2	97.2
	2月末	8,789	4.4	97.4
	(期末) 2019年3月15日	8,786	4.3	85.2
第10期	(期首) 2019年3月15日	8,651	-	85.2
	3月末	8,593	△0.7	97.0
	4月末	8,756	1.2	98.1
	5月末	8,579	△0.8	97.7
	(期末) 2019年6月17日	8,612	△0.5	95.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,420円
作成期末	8,747円 (当作成期分配金255円(税引前)込み)
騰落率	+3.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC^{*}（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資しました。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。



BDCとは

ビジネス・ディベロップメント・カンパニーの略。中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- 年明けから5月上旬にかけて、米中通商問題の改善期待や中国当局による景気刺激策への期待感の高まり、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測の後退等を背景に、BDC市場、米国短期ハイイールド債券市場、新興国短期債券市場が上昇したこと

下落要因

- 作成期初から12月末にかけて、米中通商問題への懸念や米経済指標の悪化を受けて景気減速懸念が強まる中、BDC市場と米国短期ハイイールド債券市場が下落したこと
- 作成期を通して見れば米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉	外国株式	62.6%
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉	外国債券	13.7%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)	外国債券	19.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

当作成期中、BDC市場、米国ハイイールド債券市場、新興国短期債券市場は上昇しました。米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

BDC市場

作成期初、BDC市場は、米中貿易摩擦や米国の主要経済指標の悪化を受けた景気の先行きへの懸念などから世界の主要株式市場が大幅安となる中、軟調な展開となりました。しかし、年明け後は、米中関係改善への期待や中国当局による景気刺激策への期待などを背景に世界の主要株式市場が上昇する中、BDC市場も上昇しました。

2月下旬には、高値警戒感が台頭する中で短期的な利益確定の売りなどによりいったん反落しましたが、パウエルFRB議長が利上げ休止の方針を改めて示したことで、株式市場の上昇とともにBDC市場も再び底堅く推移しました。

5月は、トランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドル分への関税率上げを実施する等、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりを受けて米国株式市場が下落する中、BDC市場も下落しました。6月に入ると、BDCの投融资先である中堅企業は内需関連企業が多く、米中貿易摩擦の影響が比較的小さいとの見方が広がり、BDC市場は上昇に転じました。

当作成期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックス(米ドルベース)でみる

と、作成期初に比べ12.4%上昇しました。

米国ハイイールド債券市場

米国ハイイールド債券市場は、米中貿易交渉の進捗状況から影響を受けながらも、FRBの緩和的な金融政策姿勢への転換により投資家心理が改善したことで、上昇しました。

作成期首から1月上旬にかけては、FRBの利上げスタンスの維持や米中貿易摩擦の高まりを受けて、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しました。1月中旬から4月にかけては、FRBが利上げに対して慎重なスタンスに転換したことや、米中貿易交渉の進展期待により投資家心理が改善、スプレッドが縮小しました。5月は米中貿易摩擦の再燃や軟調な経済指標などからスプレッドは拡大しましたが、6月は利下げ期待の高まりにより市場が落ち着きを取り戻し、縮小しました。

作成期を通して見ると、米国内債利回りが低下する中でスプレッドが縮小したことで、米国ハイイールド債券市場は上昇しました。ICE BofAML US High Yield Index(米ドルベース)の騰落率でみると、6.6%の上昇となりました。

新興国短期債券市場

米回国債利回りは、作成期を通じて低下しました。米国金融政策のハト派（景気を重視する立場）への転換で利上げ懸念が後退したことや、トランプ大統領による中国に対する関税引上げ表明により世界景気の減速見通しが強まったことなどが、利回りの低下要因となりました。

新興国債券市場は、市場心理に振られる展開となりましたが、全体として2016年からの景気拡大が継続していることもあり、堅調に推移しました。また、米国金利の低下を受けて新興国債券は相対的に高い利回り水準が評価されて資金が流入したことも下支えになりました。

J PモルガンCEMBIBD1-3年指数は、4.6%上昇しました。格付け別では投資適格が4.0%上昇、また投資非適格は5.3%の上昇となりました（リターンはいずれも米ドルベース）。米国金利が低下したことに加え、スプレッドが縮小したことから、インデックスで見たトータルリターンは上昇しました。

為替市場

作成期首から2019年1月初旬にかけて、世界的な株価の急落や暫定予算失効に伴う米国政府機関の一部閉鎖などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、米ドル安・円高となりました。その後は、FRBメンバーの追加利上げに慎重な発言や米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、3月上旬にかけて米ドルは底堅く推移しました。

3月20日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、年内の利上げ予想回数の方修正などを受けた米国長期金利の低下から米ドルはいったん下落しましたが、良好な米国経済指標や米中通商協議進展への期待感などを受けて4月まで再び底堅い展開となりました。しかし、5月以降は、米中貿易摩擦の激化などからリスク回避の動きが強まり、作成期末まで米ドル安・円高での推移となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の113円47銭から作成期末の108円66銭へと、4円81銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

当ファンド

作成期初、市場のリスク選好状況が中位にあると判断し、基本資産配分の方針を維持しましたが、2019年1月中旬には、市場のリ

スク選好状況に応じ、積極的資産配分に変更しました。2月に「積極的」、「基本」、「保守的」の資産配分比率の年次見直しを実施しました。3月上旬から作成期末までは、市場のリスク選好状況が中位にあるとの判断から、

基本資産配分の方針としています。

資産配分の年次見直し前の積極的資産配分では、原則、BDCファンド73%、米国短期ハイイールド社債ファンド17%、新興国短期社債ファンド10%の配分方針とし、基本資産配分では、原則、BDCファンド63%、米国短期ハイイールド社債ファンド17%、新興国短期社債ファンド20%の配分比率としています。年次見直し実施後は、積極的資産配分では、原則、BDCファンド76%、米国短期ハイイールド社債ファンド14%、新興国短期社債ファンド10%の配分方針とし、基本資産配分では、原則、BDCファンド66%、米国短期ハイイールド社債ファンド14%、新興国短期社債ファンド20%の配分比率としています。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

SMAM・米国BDCファンド(FOF s用) ＜適格機関投資家限定＞

作成期を通じて、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。

(米国ハイ・インカムBDCマザーファンド)

12月、既存保有銘柄のFSインベストメントとコーポレート・キャピタル・トラストが合併したため、銘柄への集中度を軽減するため、2社合計の組入比率を調整しました。本合併に伴いFSKKRキャピタルが新た

にポートフォリオに加わりましたが、年明け後、ポートフォリオのクレジットの質が悪化していることや、合併に伴うプラス効果が現われるまでには相応の時間を要するとの判断からFSKKRキャピタルの組入比率を引き下げました。

3月には、強固な投融資組成プラットフォーム、質の高い経営陣、相対的に魅力的なバリュエーション(価格評価)を評価し、ベアリングスBDCを新規に組み入れました。一方、資産の質がやや見劣りし、利息計上を停止する案件の増加が予想されたためプロスペクトキャピタルを全売却しました。

さらに、5月には、クレジットの質の観点からバリュエーションが割高と判断し、ゴールドマン・サックスBDCを全売却しました。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(FOF s用) ＜適格機関投資家限定＞

作成期を通じて、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド)

●分散度

銘柄数は作成期を通じて200前後、また組入銘柄トップの比率は約1.2%～1.6%で推移し、ポートフォリオの分散を図りました。

●格付け

ハイイールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の社債を中心に組み入れました。健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図りました。

●残存年限

作成期を通じて、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄を約50%保有し、ポートフォリオの平均残存年数は3.0年前後で推移しました。

●通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみです。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド
(アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)

ポートフォリオの平均残存期間は1.5年程度としました。当作成期も、クレジットリスクと比較してスプレッド水準が高く割安感のある投資非適格債券を中心にポートフォリオを運営しました。

具体的にはマクリ大統領主導で規制緩和や構造改革の推進が期待され、収益改善が見込まれるアルゼンチンのエネルギー会社、エクアドルの国債、中国の不動産セクター中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月18日から2019年6月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期	第10期
当期分配金	135	120
（対基準価額比率）	（1.537%）	（1.393%）
当期の収益	118	120
当期の収益以外	16	-
翌期繰越分配対象額	235	254

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第9期および第10期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第9期は135円、第10期は120円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは主としてBDC等に投資すると同時に、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等にも投資することで中長期的なリターンの確保を目指します。また、市場のリスク選好状況に応じて、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、価格変動リスクの抑制と収益の積上げを目指します。

SMAM・米国BDCファンド(FOF s用) ＜適格機関投資家限定＞

引き続き、主要投資対象である「米国ハイ・

インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れることにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（米国ハイ・インカムBDCマザーファンド）

多くの経済指標が目先の景気悪化を示唆しておらず、比較的好調なマクロ経済環境が中堅企業を下支えています。また、BDCの資産の質は強固で、年初来でレバレッジドローン（主に投資適格未満の相対的に信用力が低い企業向けの融資）市場は改善を見せていることから、今年の第1四半期決算では純資産額の回復が見られています。BDCのバリュエーションも、引き続き魅力的であると

考えています。

このような中、従来通り、独自のローン組成プラットフォームを持ち、担保付シニア案件に注力するBDCに焦点を当てて運用を行っています。また、複数の資金調達源を有していること、配当カバレッジ比率(BDCの配当の支払い能力を示す指数)が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。長期的には、BDCのレバレッジ比率拡大は、BDCのROE(自己資本利益率)の向上や株価上昇につながるとみています。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用) <適格機関投資家限定>

引き続き、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」を高位に組み入れることにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド)

米国企業のファンダメンタルズは引き続き堅調に推移し、米国短期ハイイールド債券市場にとって良好な投資環境が続くものとみています。米中貿易摩擦やグローバルな景気減速によりスプレッドが一時的に拡大する可能性はあるものの、米国・欧州・日本などの中央銀行が緩和的な金融政策を打ち出していることにより、市場が下支えされると考えてい

ます。

当ファンドでは、徹底した個別銘柄分析のもと、健全な財務体質を持ち、十分な債務返済能力が見込まれる企業の発行する米ドル建て短期ハイイールド社債に投資します。価格変動リスクや信用リスクの抑制効果を活かしつつ、魅力的なリターンの獲得を目指して運用を行います。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス)

米国では、金融政策が緩和方向に転換されました。景気減速や企業業績の伸び悩みなどを背景に米国国債の利回りが低位で推移することが予想される中、新興国債券などの高利回り債券への資金シフトは継続すると思われる。また、米国をはじめとした先進国では財政状況が悪いこともあり、景気減速が現実化した場合に積極的な景気刺激策をとることが難しくなっていると考えられます。一方、新興国では政府や企業の債務水準が低く、中央銀行の金融緩和余地も大きいことから、ファンダメンタルズの相対的な優位性が示されると予想され、新興国債券市場への資金流入の好材料となると考えています。

今後も、クレジットリスクと比較して割安な銘柄を中心にバイアンドホールド戦略(償還まで保有する戦略)を行い、トータルリターンの最大化を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.576%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(16)	(0.183)	
（販売会社）	(32)	(0.377)	
（受託会社）	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	49	0.579	

期中の平均基準価額は8,525円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド （アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）	□	千円	□	千円
		5,534	58,350	7,507	77,010
	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	87,465,831	69,000	200,772,083	164,850
	SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド （FOFs用）＜適格機関投資家限定＞	-	-	42,716,209	39,440
合 計		87,471,365	127,350	243,495,799	281,300

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2018年12月18日から2019年6月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年6月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）	10,686	8,714	89,133	19.4
SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	469,436,430	356,130,178	287,397	62.6
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用） ＜適格機関投資家限定＞	111,947,865	69,231,656	62,862	13.7
合計	581,394,981	425,370,548	439,392	95.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

（2019年6月17日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	350,259	72.8
投資証券	89,133	18.5
コール・ローン等、その他	41,917	8.7
投資信託財産総額	481,309	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月15日) (2019年6月17日)

項目	第9期末	第10期末
(A) 資産	561,298,610円	481,309,085円
コール・ローン等	84,970,578	28,720,081
投資信託受益証券(評価額)	416,379,726	350,259,396
投資証券(評価額)	48,749,376	89,133,402
未収入金	10,990,000	12,810,000
未収配当金	208,930	386,206
(B) 負債	15,463,309	22,031,887
未払金	—	1,350,000
未払収益分配金	8,518,262	6,489,880
未払解約金	5,326,741	12,665,694
未払信託報酬	1,610,805	1,519,164
未払利息	—	78
その他未払費用	7,501	7,071
(C) 純資産総額(A-B)	545,835,301	459,277,198
元本	630,982,426	540,823,398
次期繰越損益金	△ 85,147,125	△ 81,546,200
(D) 受益権総口数	630,982,426口	540,823,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,651円	8,492円

※当作成期における作成期首元本額728,964,282円、作成期中追加設定元本額2,671,251円、作成期中一部解約元本額190,812,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月18日) (自2019年3月16日)
(至2019年3月15日) (至2019年6月17日)

項目	第9期	第10期
(A) 配当等収益	7,985,316円	9,045,235円
受取配当金	7,988,923	9,049,252
支払利息	△ 3,607	△ 4,017
(B) 有価証券売買損益	16,686,003	△ 9,593,243
売買益	20,443,818	771,615
売買損	△ 3,757,815	△ 10,364,858
(C) 信託報酬等	△ 1,621,335	△ 1,527,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,049,984	△ 2,075,699
(E) 前期繰越損益金	△ 89,172,245	△ 63,939,318
(F) 追加信託差損益金	△ 10,506,602	△ 9,041,303
(配当等相当額)	(2,462,679)	(2,116,758)
(売買損益相当額)	(△ 12,969,281)	(△ 11,158,061)
(G) 計(D+E+F)	△ 76,628,863	△ 75,056,320
(H) 収益分配金	△ 8,518,262	△ 6,489,880
次期繰越損益金(G+H)	△ 85,147,125	△ 81,546,200
追加信託差損益金	△ 10,506,602	△ 9,041,303
(配当等相当額)	(2,462,679)	(2,116,758)
(売買損益相当額)	(△ 12,969,281)	(△ 11,158,061)
分配準備積立金	12,376,002	11,629,320
繰越損益金	△ 87,016,525	△ 84,134,217

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第9期	第10期
(a) 費用控除後の配当等収益	7,460,490円	7,517,544円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	2,462,679	2,116,758
(d) 分配準備積立金	13,433,774	10,601,656
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	23,356,943	20,235,958
1万口当たり分配可能額	370	374
(f) 分配金額	8,518,262	6,489,880
1万口当たり分配金額(税引前)	135	120

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第9期	第10期
	135円	120円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

■ 当ファンドの概要

ファンド名	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉
形態	国内籍投資信託
主要投資対象	米国ハイ・インカムBDCマザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として3月、6月、9月、12月の12日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.76788%（税抜き0.711%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (30) (0) (1)	0.383% (0.366) (0.001) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.105 (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.009) (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.501	

期中の平均基準価額は8,068円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 222,827	千円 272,980	千口 542,694	千円 699,520

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首			作 成 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 1,153,560	千円 1,153,560	千円 1,087,386	千口 833,693	千円 833,693	千円 1,087,386

※米国ハイ・インカムBDCマザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,380,506千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月12日) (2019年6月12日)

項 目	第9期末	第10期末
(A) 資 産	1, 620, 191, 367円	1, 181, 521, 085円
コール・ローン等	22, 382, 645	22, 884, 785
米目ハイ・インカム BDCマザーファンド(評価額)	1, 315, 088, 722	1, 087, 386, 300
未 収 入 金	282, 720, 000	71, 250, 000
(B) 負 債	280, 722, 785	70, 887, 421
未払収益分配金	25, 403, 953	27, 091, 980
未 払 解 約 金	252, 519, 996	41, 339, 997
未 払 信 託 報 酬	2, 775, 190	2, 433, 845
未 払 利 息	49	67
その他未払費用	23, 597	21, 532
(C) 純資産総額 (A-B)	1, 339, 468, 582	1, 110, 633, 664
元 本	1, 638, 964, 760	1, 389, 332, 332
次期繰越損益金	△ 299, 496, 178	△ 278, 698, 668
(D) 受益権総口数	1, 638, 964, 760口	1, 389, 332, 332口
1万円当たり基準価額(C/D)	8, 173円	7, 994円

※当作成期における作成期首元本額1,821,128,166円、作成期中追加設定元本額358,002,586円、作成期中一部解約元本額789,798,420円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月13日) (自2019年3月13日)
(至2019年3月12日) (至2019年6月12日)

項 目	第9期	第10期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2, 252円	△ 2, 683円
支 払 利 息	△ 2, 252	△ 2, 683
(B) 有価証券売買損益	61, 895, 730	4, 821, 361
売 買 益	75, 623, 102	7, 419, 580
売 買 損	△ 13, 727, 372	△ 2, 598, 219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2, 801, 007	△ 2, 457, 648
(D) 当期損益金 (A+B+C)	59, 092, 471	2, 361, 030
(E) 前期繰越損益金	△146, 045, 210	△ 94, 512, 083
(F) 追加信託差損益金	△187, 139, 486	△159, 455, 635
(配当等相当額)	(2, 493, 134)	(2, 379, 151)
(売買損益相当額)	(△189, 632, 620)	(△161, 834, 786)
(G) 計 (D+E+F)	△274, 092, 225	△251, 606, 688
(H) 収 益 分 配 金	△ 25, 403, 953	△ 27, 091, 980
次期繰越損益金 (G+H)	△299, 496, 178	△278, 698, 668
追加信託差損益金	△187, 139, 486	△159, 455, 635
(配当等相当額)	(2, 793, 562)	(2, 565, 627)
(売買損益相当額)	(△189, 933, 048)	(△162, 021, 262)
分配準備積立金	1, 701, 922	154, 089
繰 越 損 益 金	△114, 058, 614	△119, 397, 122

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第9期	第10期
(a) 費用控除後の配当等収益	24, 265, 958円	25, 814, 451円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	2, 793, 562	2, 565, 627
(d) 分配準備積立金	2, 839, 917	1, 431, 618
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	29, 899, 437	29, 811, 696
1万円当たり分配可能額	182	214
(f) 分配金額	25, 403, 953	27, 091, 980
1万円当たり分配金額(税引前)	155	195

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

第5期（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年11月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主にBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）*への投資を通じて高い配当利回りを獲得しつつ、中長期的なトータル・リターンを最大化を目指します。 ・*中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	純資産総額
		期騰	落率		
(設定日) 2013年11月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 2,447
1期(2014年11月12日)	11,223		12.2	98.4	4,195
2期(2015年11月12日)	11,618		3.5	96.8	1,988
3期(2016年11月14日)	11,528		△ 0.8	96.1	2,879
4期(2017年11月13日)	12,612		9.4	96.6	11,872
5期(2018年11月12日)	13,022		3.3	96.9	5,779

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率
		騰	落率	
(期首) 2017年11月13日	円 12,612		% -	% 96.6
11月末	12,464		△ 1.2	97.2
12月末	12,343		△ 2.1	93.7
2018年1月末	11,856		△ 6.0	95.3
2月末	11,184		△ 11.3	96.2
3月末	11,304		△ 10.4	94.7
4月末	11,720		△ 7.1	96.8
5月末	12,193		△ 3.3	95.5
6月末	12,254		△ 2.8	94.6
7月末	12,924		2.5	96.2
8月末	12,994		3.0	96.2
9月末	13,183		4.5	94.4
10月末	12,413		△ 1.6	96.6
(期末) 2018年11月12日	13,022		3.3	96.9

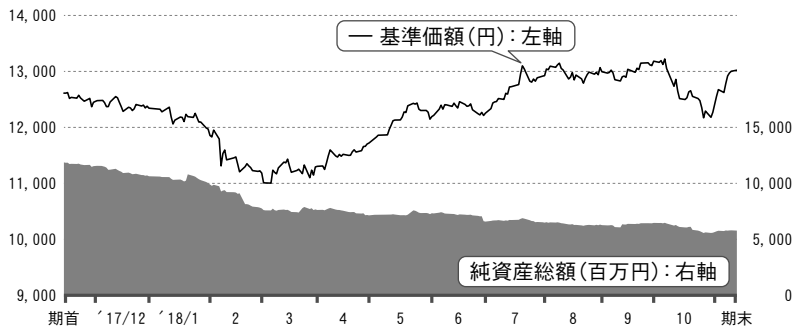
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

基準価額等の推移



期首	12,612円
期末	13,022円
騰落率	+3.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

当ファンドは、主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）※に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- ・ 3月中旬から9月にかけて、BDCの概ね好調な決算発表や、BDCのレバレッジ比率（自己資本に対する負債の割合）を拡大する法案が米国上院で可決されたことなどを背景にBDC市場が上昇したこと
- ・ 10月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦への懸念がやや和らいだことや米中間選挙を巡る先行き不透明感が払拭されたことなどを背景に、BDC市場が上昇したことや米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・ 1月中旬から2月上旬にかけて、賃金上昇期待を背景としたインフレ懸念などに伴う米国長期金利の上昇を嫌気し、米国株式市場が下落する中、BDC市場も軟調に推移したこと
- ・ 10月上旬から下旬にかけて、激化する米中貿易戦争への懸念や、まちまちな企業業績発表を受け、米国株式市場が大幅に下落する中、BDC市場も下落したこと

▶ 投資環境について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

当期のBDC市場は、上昇しました。為替市場は、ほぼ横ばいとなりました。

BDC市場

期首から2017年末にかけて、米国株式市場がハイテク株などのさらなる株価上昇期待の大きな銘柄中心に底堅く推移する中、BDCは相対的に株価上昇余地が見劣りするとの見方が広がり、上値の重い展開となりました。年明け後、米国の法人税制改革（12月に法案が成立）による中堅企業の業績拡大などBDCへのプラス効果の期待感が下支えになったものの、インフレ懸念などによる米国長期金利の上昇を嫌気し、2月に米国株式市場が急落する中、BDC市場も急落する展開となりました。

3月以降は、金利の先高観が一層高まる中、BDCが総じて金利上昇の恩恵を受けやすいといった点や、概ね好調なBDCの業績発表等が好材料となり、BDC市場は底堅く推移しました。また、BDCのレバレッジ比率（資本：負債）を1：1から1：2まで緩和する法案が可決されたことなども好感され、BDC市場は堅調に推移しました。途中、米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感などから弱含む場面もありましたが、米企業業績発表への期待感や、新レバレッジ規制に基づき、いくつかのBDCでレバレッジ比率拡大の活用に関し、株主総会あるいは取締役会の承認を得るよう推進している状況も株価を後押ししました。

10月には、世界経済の成長鈍化懸念、米中貿易摩擦問題の再燃、まちまちな米企業業績発表等の悪材料から米国株式市場が下落する中、BDC市場も軟調な展開となりました。しかし、10月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念がやや和らいだことや、米中間選挙の結果が概ね市場参加者の予想通りであったことから、目先の不透明感が払拭されたとして米国株式が大幅に上昇、BDC市場も上昇しました。

当期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックスで見ると、期首に比べ4.4%上昇しました。

為替市場

期初より2018年3月中旬にかけて、中国政府の高官が米国債の購入の減額ないし停止の可能性を示唆したとの報道、米国を始めとする株式市場の急落、米国の財政赤字拡大への懸念などを背景に、米ドル安・円高の展開となりました。その後、株式市場がやや落ち着きを取り戻し底堅い

展開となったことや、米中貿易摩擦問題への警戒感が後退したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドル高・円安の展開となりました。

6月から8月にかけては、米ドル・円相場は概ねレンジの動きとなりました。トランプ大統領の米ドル高牽制発言、日銀の金融緩和策修正への思惑、トルコの通貨リラの急落に端を発した新興国への不安などを受けたリスク回避の動きの強まりが、米ドル安要因となりました。一方、NAFTA（北米自由貿易協定）を巡る通商協議で米国とメキシコが大筋合意したこと（その後、カナダとも大筋で合意）、総じて好調な米経済指標の発表や長期金利の上昇などが、米ドル高要因となりました。

9月は、堅調な米国経済指標や、トルコなど新興国市場の落ち着きがみられる中、リスク選好姿勢が強まり米ドルは上昇しました。10月に入り、世界的な株価の調整を背景に、いったん米ドル安・円高となりましたが、イタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題を受けたユーロ安を受け、米ドルが買い支えられた他、株式市場の反発などもサポート要因となり、期末にかけて米ドル高・円安の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首113円68銭から期末113円94銭へと、0円26銭の米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

期前半に、プライベート・エクイティなどに強みを持つ大手投資会社が運用を行うコーポレート・キャピタル・トラストや、バリュエーション（株価評価）が魅力的と考えるプロスペクト・キャピタル、ニューテック・ビジネス・サービス、ペナントパーク・フローティングレート・キャピタル等を新たに組み入れました。一方、クレジットの質の悪化や純資産額の下落が続いていたメドレー・キャピタル、トライアングル・キャピタル、THLクレジットを全売却しました。

また、期央以降、キャピタル・サウスウェストとグラッドストーン・インベストメントを新規に組み入れました。キャピタル・サウスウェストについては、下位中堅企業の担保付シニアローン（返済順位が高く、比較的ローリスクなローン）への投資に焦点を当てている点、株価が割安である点、メイン・ストリート・キャピタルとのジョイントベンチャーを有している点、投資対象変更による収益拡大の余地がまだ残っている点などを評価しました。一方、グラッドストーン・インベストメントについては、過去数年、優れた実績を上げているにもかかわらず、株価が割安であると判断しました。

当期は、6銘柄を新規に組み入れた一方、3銘柄を全売却としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、BDCのバリュエーション（株価評価）は魅力的とみています。BDCは主に固定金利で資金調達を行い、変動金利で投融資を行うことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに伴う米ドルLibor（ロンドン銀行間取引金利）上昇に伴い、運用利回りの改善が期待できるものと思われます。また、米中堅企業の堅調な業績見通しに加え、BDCのレバレッジ比率拡大により、より多くの投融資機会を柔軟に追求できるようになることが予想されることから、今後、BDCの自己資本利益率（自己資本に対する当期純利益の割合）の向上や株価上昇につながるものと考えています。

ポートフォリオでは独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てています。また、担保付シニア案件（返済順位が高く、比較的ローリスクなローン）に注力するBDCにも焦点を当てて運用を行っていきます。加えて、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37円 (37)	0.300% (0.300)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.019 (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.321	

期中の平均基準価額は12,236円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 20,920	千米ドル 26,163	百株 59,178 (177)	千米ドル 72,058 (354)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月14日から2018年11月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,827,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,439,905千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.45

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2018年11月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
APOLLO INVESTMENT CORP	11,500	6,316	3,404	387,918	各種金融
ARES CAPITAL CORP	5,742	2,705	4,756	541,993	各種金融
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	—	2,130	3,013	343,412	各種金融
CAPITAL SOUTHWEST CORPORATION	—	405	785	89,472	各種金融
CORPORATE CAPITAL TRUST INC	—	1,561	2,251	256,579	各種金融
FS INVESTMENT CORP	11,797	5,282	3,470	395,427	各種金融
FIDUS INVESTMENT CORP	2,538	1,093	1,538	175,341	各種金融
GLADSTONE INVESTMENT CORPORATION	—	464	461	52,605	各種金融
GOLDMAN SACHS BDC INC	2,473	614	1,354	154,328	各種金融
GOLUB CAPITAL BDC INC	2,623	1,881	3,576	407,506	各種金融
HERCULES CAPITAL, INC.	6,001	2,390	2,966	337,981	各種金融
MAIN STREET CAPITAL CORP	1,510	1,220	4,768	543,378	各種金融
MEDLEY CAPITAL CORP	3,612	—	—	—	各種金融
MONROE CAPITAL CORP	4,227	615	707	80,555	各種金融
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP	5,230	2,205	3,019	344,017	各種金融
NEWTEK BUSINESS SERVICES CORP	—	417	859	97,952	各種金融
PENNANTPARK FLOATING RATE CAPITAL LTD	—	1,194	1,559	177,743	各種金融
PROSPECT CAPITAL CORP	—	2,553	1,792	204,226	各種金融
SOLAR CAPITAL LTD	3,724	1,424	2,991	340,876	各種金融
TCG BDC INC	1,930	1,275	2,037	232,147	各種金融
TCP CAPITAL CORP	4,202	—	—	—	各種金融
THL CREDIT INC	1,155	—	—	—	各種金融
TPG SPECIALTY LENDING INC	3,634	1,814	3,811	434,255	各種金融
TRIANGLE CAPITAL CORPORATION	4,100	—	—	—	各種金融
合計	株数・金額	株数	49,128	5,597,724	
	銘柄数<比率>	17	20	<96.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,597,724	% 94.9
コール・ローン等、その他	302,457	5.1
投資信託財産総額	5,900,181	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(5,764,983千円)の投資信託財産総額(5,900,181千円)に対する比率は97.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.94円です。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,943,159,221円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	290,333,931
株 式 (評 価 額)	5,597,724,188
未 収 入 金	43,000,000
未 収 配 当 金	12,101,102
(B) 負 債	163,594,126
未 払 金	42,977,814
未 払 解 約 金	120,608,207
そ の 他 未 払 費 用	8,105
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,779,565,095
元 本	4,438,279,839
次 期 繰 越 損 益 金	1,341,285,256
(D) 受 益 権 総 口 数	4,438,279,839口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,022円

※当期における期首元本額9,413,892,514円、期中追加設定元本額1,812,384,363円、期中一部解約元本額6,787,997,038円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国ハイ・インカムBDCファンド(毎月決算型)	2,858,713,596円
米国ハイ・インカムBDCファンド(年1回決算型)	318,168,789円
SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉	1,261,397,454円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を実施しました。
(適用日：2018年2月9日)

■ 損益の状況

(自2017年11月14日 至2018年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	685,325,433円
受 取 配 当 金	682,642,014
受 取 利 息	234,304
そ の 他 収 益 金	2,533,285
支 払 利 息	△ 84,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 828,470,911
売 買 益	240,556,455
売 買 損	△1,069,027,366
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,521,316
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 144,666,794
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,458,539,654
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	371,272,690
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,343,860,294
(H) 計 (D + E + F + G)	1,341,285,256
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,341,285,256

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は51,002,373円です。(2017年11月14日～2018年11月12日、当社計算値)

■ 組入れ投資信託証券の内容

■ 当ファンドの概要

ファンド名	SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉
形態	国内籍投資信託
主要投資対象	米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 同一発行体が発行する社債への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として3月、6月、9月、12月の12日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.594%（税抜き0.55%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.296%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(26)	(0.280)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.311	

期中の平均基準価額は9,231円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年12月13日から2019年6月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	千口 40,738	千円 73,290	千口 123,727	千円 225,850

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2019年6月12日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 末		
	作 成 期 首	口 数	評 価 額
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	千口 1,096,157	千口 1,013,167	千円 1,849,842

※米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,416,055千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月12日) (2019年6月12日)

項 目	第9期末	第10期末
(A) 資 産	2,002,110,188円	1,904,153,937円
コール・ローン等	19,191,441	18,641,907
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド(詳細欄)	1,952,308,747	1,849,842,030
未 収 入 金	30,610,000	35,670,000
(B) 負 債	30,795,582	35,876,597
未払収益分配金	22,488,022	25,342,808
未 払 解 約 金	5,379,997	7,619,999
未 払 信 託 報 酬	2,895,791	2,881,619
未 払 利 息	37	28
その他未払費用	31,735	32,143
(C) 純資産総額(A-B)	1,971,314,606	1,868,277,340
元 本	2,121,511,559	2,060,390,906
次期繰越損益金	△ 150,196,953	△ 192,113,566
(D) 受益権総口数	2,121,511,559口	2,060,390,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,292円	9,068円

※当作成期における作成期首元本額2,167,154,701円、作成期中追加設定元本額82,339,340円、作成期中一部解約元本額189,103,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月13日) (自2019年3月13日)
(至2019年3月12日) (至2019年6月12日)

項 目	第9期	第10期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,303円	△ 2,525円
支 払 利 息	△ 2,303	△ 2,525
(B) 有価証券売買損益	14,798,888	△ 17,977,377
売 買 益	16,009,870	376,013
売 買 損	△ 1,210,982	△ 18,353,390
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,929,475	△ 2,915,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,867,110	△ 20,895,120
(E) 前期繰越損益金	△ 80,327,796	△ 87,546,752
(F) 追加信託差損益金	△ 59,248,245	△ 58,328,886
(配当等相当額)	(2,310,434)	(2,526,594)
(売買損益相当額)	(△ 61,558,679)	(△ 60,855,480)
(G) 計 (D+E+F)	△ 127,708,931	△ 166,770,758
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,488,022	△ 25,342,808
次期繰越損益金(G+H)	△ 150,196,953	△ 192,113,566
追加信託差損益金	△ 59,248,245	△ 58,328,886
(配当等相当額)	(2,594,354)	(2,612,140)
(売買損益相当額)	(△ 61,842,599)	(△ 60,941,026)
分配準備積立金	813,937	50,587
繰 越 損 益 金	△ 91,762,645	△ 133,835,267

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第9期	第10期
(a) 費用控除後の配当等収益	23,137,439円	24,609,904円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	2,594,354	2,612,140
(d) 分配準備積立金	164,520	783,491
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	25,896,313	28,005,535
1万口当たり分配可能額	122	135
(f) 分配金額	22,488,022	25,342,808
1万口当たり分配金額(税引前)	106	123

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

第7期 (2017年11月17日から2018年11月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年5月31日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ①ハイ・イールド社債 (格付けBBB格相当未満の社債) を中心に、投資適格社債 (格付けBBB格相当以上の社債) にも投資を行います。 ②米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク (米国) に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入率	純資産額
		騰	落		
3期 (2014年11月17日)	円		%	%	百万円
	16,513		19.4	95.4	12,370
4期 (2015年11月16日)	17,628		6.8	96.2	8,468
5期 (2016年11月16日)	16,296	△	7.6	95.5	7,387
6期 (2017年11月16日)	17,660		8.4	97.2	9,564
7期 (2018年11月16日)	18,243		3.3	95.9	8,023

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

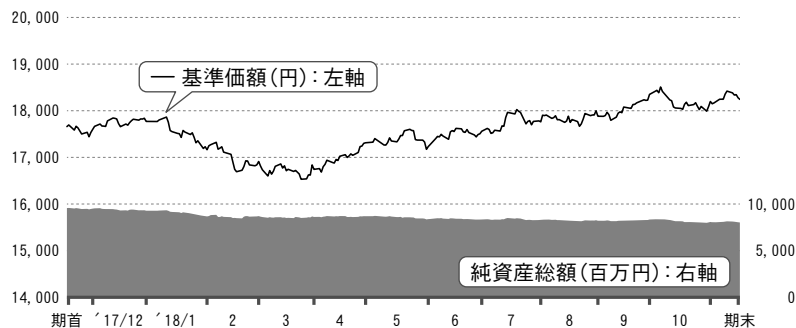
年月日	基準	価額		債券組入率
		騰	落	
(期首)	円		%	%
2017年11月16日	17,660		—	97.2
11月末	17,601		△0.3	97.4
12月末	17,771		0.6	95.4
2018年1月末	17,164		△2.8	96.7
2月末	16,912		△4.2	94.0
3月末	16,743		△5.2	94.4
4月末	17,313		△2.0	97.3
5月末	17,232		△2.4	94.6
6月末	17,560		△0.6	94.9
7月末	17,762		0.6	96.6
8月末	17,882		1.3	95.6
9月末	18,350		3.9	95.3
10月末	18,198		3.0	95.0
(期末)				
2018年11月16日	18,243		3.3	95.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

基準価額等の推移



期首	17,660円
期末	18,243円
騰落率	+3.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

当ファンドは、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 4月上旬から9月下旬にかけて、良好な米国経済や堅調な企業業績の発表などを背景にスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小したこと
- ・ 3月下旬から期末にかけて、米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 2月上旬から3月下旬、および10月上旬から期末にかけて、米中貿易摩擦の懸念の高まりなどを受けて、スプレッドが拡大したこと
- ・ 1月中旬から3月下旬にかけて、米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

米国ハイ・イールド債券市場は、概ね堅調に推移しました。米ドル・円は概ね横ばいでした。

米国ハイ・イールド債券市場

期首から2018年1月下旬にかけて、概ね良好な米国経済や企業業績を背景とした堅調な株式市場や原油価格の上昇を受けて、米国ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しました。大型減税を盛り込む税制改正法案の成立も追い風となりました。

2月上旬から3月下旬にかけて、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。2月初めに発表された米雇用統計で、平均時給が高い伸びを示すと、インフレ懸念から長期金利が大きく上昇したのを嫌気して株式市場が急落し、米国ハイ・イールド債券市場でもリスク回避の動きが強まりました。トランプ政権の対中製品への関税上げが米中間の貿易戦争に発展するのではないかと懸念もあり、米国ハイ・イールド債券市場から資金が流出しました。

4月上旬から9月下旬にかけて、米国ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しました。4月に入ると投資家のリスク回避姿勢が後退したことや原油価格が上昇したことなどを背景に、米国ハイ・イールド債券市場のスプレッドは縮小しました。途中の5月末にかけて米中貿易摩擦の再燃や欧州の政治リスクの高まりを受けて、米国ハイ・イールド債券市場のスプレッドが拡大する局面もみられましたが、7月上旬から9月下旬にかけては、強い米国経済成長を背景に企業業績は好調を維持し、米国ハイ・イールド債券市場のスプレッドは縮小しました。この間、新規発行が少なかったことも需給面で市場を支えました。

10月上旬から期末にかけて、米国ハイ・イールド債券市場は軟調に推移しました。10月に入ると米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化が懸念材料となり、世界的に株式が大幅に値下りしました。中国を始め経済成長に減速傾向がみられたことや原油価格が急落したこともあり、米国ハイ・イールド債券市場のスプレッドは拡大しました。

当期のICE BofAML US High Yield Index（米ドルベース）の騰落率は、+1.35%となりました。

為替市場

当期の米ドル・円は、期首からもみあい推移したあと、1月中旬から3月下旬にかけて、米政府高官が米ドル高をけん制したことや、世界的な株式市場の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく円高が進行しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）が堅調な米国経済を背景に金融政策の正常化を進めたことなどを受けて期末まで円安が進行しました。期を通してみれば、期首の113円07銭から期末は113円65銭となり、概ね横ばいでした。

▶ ポートフォリオについて（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

分散度

前期末時点で227だった当ファンドの銘柄数は当期末に197へと減少しました。1銘柄当たりの投資比率は低く、十分に分散されていると考えています。

格付け

ハイ・イールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の債券を中心に組み入れました。当ファンドでは、健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図っています。

年限

期を通じて、期限前償還の可能性を加味して今後3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄への投資を概ね6割程度とし、残りを償還日までの期間が3年以下の銘柄へ投資しました。

通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみです。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、11月初めの中間選挙の結果、上院で共和党、下院で民主党が過半数を占めるねじれ議会となり、今後の政局動向に不透明感をもたらしました。米国以外では、欧州や中国で経済成長が減速傾向にあり、政治面では英国のEU（欧州連合）離脱交渉、イタリアの予算案をめぐるEUとの対立など不透明要素が多く、グローバル金融市場では神経質な展開が続くものと思われます。

ハイ・イールド債券の発行市場ではやや低調な状態が続いているものの、企業の借り換え意欲は引き続き強く、ハイ・イールド債券の期限前償還は今後も続くと思われます。

米国企業（資源関連企業を除く）のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は引き続き堅調に推移し、米国ハイ・イールド債券市場では良好な投資環境が続くものとみています。特に、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄の相対的な投資魅力度が高いと判断し、徹底した個別銘柄分析のもと、健全な財務体質を持ち、十分な債務返済能力が見込まれる企業の発行する米国短期ハイ・イールド社債に投資します。価格変動リスクや信用リスクの抑制効果を活かしつつ、魅力的なリターンの獲得を目指して運用を行います。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年11月17日から2018年11月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用	4円	0.025%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.024)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	4	0.025	

期中の平均基準価額は17,540円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年11月17日から2018年11月16日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 32,147	千米ドル 30,337 (14,221)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月17日から2018年11月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年11月16日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	期		組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
		評 価 額				残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	67,182	67,675	7,691,356	95.9	88.8	5.0	78.0	12.8
合 計	67,182	67,675	7,691,356	95.9	88.8	5.0	78.0	12.8

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	1011778 BC ULC / 4.625	%	千米ドル	千米ドル	千円	2022/1/15
		ABC SUPPLY CO 5.75	4.625	411	405	46,126	2023/12/15
		ADT CORP 5.25	5.75	430	424	48,258	2020/3/15
		ADT CORP 6.25	5.25	225	228	25,954	2021/10/15
		AES CORP 4	6.25	525	546	62,142	2021/3/15
		AIRCASTLE LTD 5.125	4.0	416	411	46,805	2021/3/15
		AIRCASTLE LTD 7.625	5.125	285	291	33,083	2020/4/15
		ALLY FINANCIAL 3.75	7.625	53	55	6,333	2019/11/18
		ALTICE LX 7.75	3.75	150	150	17,090	2022/5/15
		AMC ENTMNT HOLDI 5.875	7.75	440	399	45,442	2022/2/15
		AMKOR TECH INC 6.375	5.875	575	582	66,247	2022/10/1
		ANTERO RESOURCES 5.375	6.375	392	394	44,829	2021/11/1
		APX GROUP INC 8.875	5.375	435	433	49,314	2022/12/1
		ARAMARK SERV INC 5.125	8.875	825	817	92,891	2024/1/15
		ARDAGH PKG FIN 4.25	5.125	280	277	31,565	2022/9/15
		ASCENT RESOUR/AR 10	4.25	497	480	54,648	2022/4/1
		ASHLAND INC 4.75	10.0	192	206	23,457	2022/8/15
		AVANOS MEDICAL 6.25	4.75	457	457	51,938	2022/10/15
		B&G FOODS INC 4.625	6.25	139	141	16,054	2021/6/1
		BALL CORP 4.375	4.625	255	252	28,727	2020/12/15
		BEACON ROOFING S 6.375	4.375	85	85	9,684	2023/10/1
		BERRY PLASTICS 5.5	6.375	282	285	32,449	2022/5/15
		BERRY PLASTICS 6	5.5	460	459	52,213	2022/10/15
		BLUE CUBE SPINCO 9.75	6.0	190	193	22,025	2023/10/15
		BLUE RACER MID/F 6.125	9.75	385	428	48,732	2022/11/15
		BOMBARDIER INC 7.75	6.125	344	350	39,779	2020/3/15
		BOMBARDIER INC 8.75	7.75	265	268	30,493	2011/12/1
		BOYD GAMING CORP 6.875	8.75	680	705	80,180	2023/5/15
		BROOKFIELD RESID 6.125	6.875	401	415	47,225	2022/7/1
		BROOKFIELD RESID 6.5	6.125	45	43	4,942	2020/12/15
		CABLE ONE INC 5.75	6.5	370	370	42,097	2022/6/15
		CARMIKE CINEMAS 6	5.75	330	334	38,020	2023/6/15
		CARRIZO OIL&GAS 7.5	6.0	529	530	60,271	2020/9/15
CCO HOLDINGS LLC 5.125	7.5	64	63	7,228	2023/2/15		
CCO HOLDINGS LLC 5.25	5.125	280	278	31,623	2021/3/15		
CCO HOLDINGS LLC 5.25	5.25	270	271	30,800	2022/9/30		
CCO HOLDINGS LLC 5.75	5.25	701	703	80,002	2023/9/1		
CENTENE CORP 5.625	5.75	502	503	57,194	2021/2/15		
CENTENE CORP 6.125	5.625	375	379	43,178	2024/2/15		
CENTRAL GARDEN 6.125	6.125	75	78	8,894	2023/11/15		

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	CENTURYLINK INC 5.625	5.625	505	506	57,533	2020/4/1
	CEQUEL COM & CAP 5.125	5.125	593	590	67,057	2021/12/15
	CINEMARK USA 5.125	5.125	645	647	73,590	2022/12/15
	CIT GROUP INC 4.125	4.125	202	201	22,894	2021/3/9
	CIT GROUP INC 5.375	5.375	104	106	12,129	2020/5/15
	COGENT COMMUNICA 5.375	5.375	535	541	61,486	2022/3/1
	COMMSCOPE INC 5	5.0	424	420	47,765	2021/6/15
	CONTINENTAL RES 5	5.0	38	38	4,319	2022/9/15
	CRESTWOOD MIDSTR 6.25	6.25	375	379	43,098	2023/4/1
	CSC HOLDINGS LLC 10.125	10.125	500	542	61,602	2023/1/15
	D. R. HORTON 4	4.0	164	164	18,684	2020/2/15
	DAE FUNDING 4	4.0	584	567	64,546	2020/8/1
	DAE FUNDING 4.5	4.5	653	628	71,430	2022/8/1
	DAE FUNDING 5.25	5.25	365	358	40,756	2021/11/15
	DARLING INGREDIE 5.375	5.375	606	605	68,785	2022/1/15
	DAVITA INC 5.75	5.75	640	648	73,652	2022/8/15
	DIAMOND 1 FIN/DI 4.42	4.42	65	65	7,435	2021/6/15
	DIAMOND 1 FIN/DI 5.875	5.875	841	855	97,228	2021/6/15
	DISH DBS CORP 5.125	5.125	440	441	50,140	2020/5/1
	DISH DBS CORP 6.75	6.75	395	398	45,271	2021/6/1
	DISH DBS CORP 7.875	7.875	139	143	16,271	2019/9/1
	ELDORADO RESORTS 7	7.0	253	265	30,191	2023/8/1
	EMC CORP 2.65	2.65	195	189	21,488	2020/6/1
	EQUINIX INC 5.375	5.375	330	335	38,113	2022/1/1
	EQUINIX INC 5.375	5.375	105	106	12,052	2023/4/1
	FIAT CHRYSLER AU 4.5	4.5	335	335	38,164	2020/4/15
	FIRST DATA CORP 5.375	5.375	210	210	23,970	2023/8/15
	FIRST DATA CORP 5.75	5.75	210	211	24,052	2024/1/15
	FIRST DATA CORP 7	7.0	614	636	72,343	2023/12/1
	FIRST QUAL FIN C 4.625	4.625	503	495	56,308	2021/5/15
	FRESENIUS MED 5.625	5.625	90	91	10,377	2019/7/31
	GEN MOTORS FIN 4.375	4.375	75	75	8,563	2021/9/25
	GENESIS ENERGY 6.75	6.75	241	241	27,441	2022/8/1
	GLP CAP/FIN II 4.375	4.375	72	72	8,209	2021/4/15
	GLP CAP/FIN II 4.875	4.875	319	322	36,597	2020/11/1
	GULFPORT ENERGY 6.625	6.625	127	126	14,325	2023/5/1
	HCA HOLDINGS INC 6.25	6.25	510	527	59,997	2021/2/15
	HCA INC 6.5	6.5	150	154	17,558	2020/2/15
	HCA INC 7.5	7.5	200	215	24,480	2022/2/15
	HILL-ROM HLDGS 5.75	5.75	41	41	4,747	2023/9/1
	HRG GROUP INC 7.75	7.75	833	854	97,122	2022/1/15
	HUGHES SATELLITE 6.5	6.5	75	76	8,646	2019/6/15
	HUNTSMAN INT LLC 4.875	4.875	70	70	8,008	2020/11/15

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	ICAHN ENTER/FIN 6	6.0	295	298	33,903	2020/8/1
	ICAHN ENTER/FIN 6.25	6.25	584	588	66,891	2022/2/1
	IHO VERWALTUNGS	4.125	673	654	74,403	2021/9/15
	INFOR US INC 5.75	5.75	75	75	8,608	2020/8/15
	INTL GAME TECH 6.25	6.25	615	626	71,205	2022/2/15
	IQVIA INC 4.875	4.875	175	173	19,714	2023/5/15
	JAGUAR HL / PPD1 6.375	6.375	568	565	64,243	2023/8/1
	JAGUAR LAND ROVR 4.25	4.25	225	224	25,512	2019/11/15
	JBS USA LUX/FIN 7.25	7.25	220	223	25,346	2021/6/1
	KLX INC 5.875	5.875	75	77	8,800	2022/12/1
	LENNAR CORP 2.95	2.95	55	53	6,071	2020/11/29
	LENNAR CORP 4.125	4.125	492	480	54,587	2022/1/15
	LENNAR CORP 4.5	4.5	85	85	9,684	2019/6/15
	LENNAR CORP 4.75	4.75	140	140	15,926	2021/4/1
	LENNAR CORP 6.625	6.625	220	227	25,815	2020/5/1
	LENNAR CORP 8.375	8.375	200	215	24,519	2021/1/15
	LEVEL 3 COMM INC 5.75	5.75	765	765	87,050	2022/12/1
	LEVEL 3 FIN INC 5.375	5.375	660	658	74,821	2022/8/15
	LEVEL 3 FIN INC 6.125	6.125	75	75	8,577	2021/1/15
	LIFEPOINT HEALTH 5.5	5.5	700	709	80,623	2021/12/1
	LIFEPOINT HEALTH 5.875	5.875	279	291	33,075	2023/12/1
	LIMITED BRANDS 6.625	6.625	471	492	55,937	2021/4/1
	LIMITED BRANDS 7	7.0	128	133	15,201	2020/5/1
	LIVE NATION ENT 5.375	5.375	415	418	47,518	2022/6/15
	LTF MERGER SUB 8.5	8.5	233	241	27,473	2023/6/15
	MANITOWOC FOOD 9.5	9.5	110	118	13,439	2024/2/15
	MASONITE INTL 5.625	5.625	291	288	32,782	2023/3/15
	MEDNAX INC 5.25	5.25	81	80	9,113	2023/12/1
	MGM RESORTS 6.625	6.625	655	686	77,976	2021/12/15
	MGM RESORTS 6.75	6.75	290	301	34,276	2020/10/1
	MICHAELS STORES 5.875	5.875	323	322	36,663	2020/12/15
	MOOG INC 5.25	5.25	305	305	34,771	2022/12/1
	MULTI-COLOR CORP 6.125	6.125	375	379	43,098	2022/12/1
	NATIONAL CINEMED 6	6.0	580	587	66,740	2022/4/15
	NCL CORP 4.75	4.75	495	495	56,256	2021/12/15
	NCR CORP 4.625	4.625	249	245	27,909	2021/2/15
	NCR CORP 5.875	5.875	380	376	42,809	2021/12/15
	NETFLIX INC 5.375	5.375	380	390	44,374	2021/2/1
	NETFLIX INC 5.5	5.5	320	327	37,224	2022/2/15
	NEWFIELD EXPLOR 5.75	5.75	427	438	49,802	2022/1/30
	NEXSTAR BROADC 5.875	5.875	240	241	27,480	2022/11/15
	NEXSTAR BROADC 6.125	6.125	370	373	42,471	2022/2/15
	NEXTEER AUTO GRP 5.875	5.875	235	239	27,252	2021/11/15

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	NGPL PIPECO LLC 4.375	4.375	253	248	28,245	2022/8/15
	NIELSEN CO LUXEM 5.5	5.5	363	362	41,200	2021/10/1
	NIELSEN FINANCE 4.5	4.5	320	319	36,277	2020/10/1
	NIELSEN FINANCE 5	5.0	740	723	82,233	2022/4/15
	NOKIA OYJ 3.375	3.375	47	44	5,087	2022/6/12
	NOVA CHEMICALS 5.25	5.25	370	363	41,262	2023/8/1
	OWENS-BROCKWAY 5	5.0	375	371	42,245	2022/1/15
	PARK AEROSPACE 3.625	3.625	855	827	94,012	2021/3/15
	PARK AEROSPACE 5.25	5.25	546	541	61,581	2022/8/15
	PARTY CITY HLDG 6.125	6.125	72	72	8,193	2023/8/15
	PENSKE AUTO GRP 3.75	3.75	386	383	43,539	2020/8/15
	PENSKE AUTO GRP 5.75	5.75	232	234	26,696	2022/10/1
	PQ CORP 6.75	6.75	276	286	32,504	2022/11/15
	PRESTIGE BRANDS 5.375	5.375	728	719	81,806	2021/12/15
	PRIME SEC/FIN 9.25	9.25	402	424	48,200	2023/5/15
	PULTEGROUP INC 4.25	4.25	200	199	22,675	2021/3/1
	QEP RESOURCES 6.875	6.875	155	162	18,452	2021/3/1
	RANGE RESOURCES 5.75	5.75	400	402	45,744	2021/6/1
	REALOGY GRP / CO 4.5	4.5	117	116	13,230	2019/4/15
	REALOGY GRP / CO 5.25	5.25	640	623	70,826	2021/12/1
	REYNOLDS GROUP	5.93631	320	323	36,731	2021/7/15
	REYNOLDS GROUP 5.125	5.125	225	219	24,963	2023/7/15
	REYNOLDS GROUP 5.75	5.75	547	547	62,183	2020/10/15
	REYNOLDS GROUP 6.875	6.875	69	69	7,916	2021/2/15
	SABLE INTL FIN 6.875	6.875	200	206	23,468	2022/8/1
	SBA COMMUNICATIO 4	4.0	410	398	45,315	2022/10/1
	SBA COMMUNICATIO 4.875	4.875	375	373	42,405	2022/7/15
	SCIENTIFIC GAMES 10	10.0	765	800	90,962	2022/12/1
	SEALED AIR CORP 4.875	4.875	107	106	12,069	2022/12/1
	SEALED AIR CORP 5.25	5.25	76	75	8,594	2023/4/1
	SINCLAIR TELE 5.375	5.375	415	417	47,400	2021/4/1
	SINCLAIR TELE 6.125	6.125	460	467	53,142	2022/10/1
	SIRIUS XM RADIO 3.875	3.875	630	607	69,094	2022/8/1
	SOLERA LLC / FIN 10.5	10.5	682	738	83,903	2024/3/1
	SOPHIA LP/FIN 9	9.0	113	116	13,291	2023/9/30
	SOUTHERN STAR 5.125	5.125	265	262	29,816	2022/7/15
	SPECTRUM BRANDS 6.625	6.625	190	195	22,165	2022/11/15
	SPRINT CAPITAL CORP 6.9%	6.9	201	203	23,129	2019/5/1
	SPRINT CORP 7.25	7.25	148	154	17,516	2021/9/15
	SPRINT NEXTEL 7	7.0	512	529	60,228	2020/3/1
	STANDARD INDS IN 5.5	5.5	211	208	23,740	2023/2/15
	STEEL DYNAMICS 5.125	5.125	115	115	13,118	2021/10/1
	STERIGENICS-NORD 6.5	6.5	340	330	37,578	2023/5/15

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	SUMMIT MATERIALS 6.125	6.125	216	212	24,118	2023/7/15
	SUNOCO LP/FIN 4.875	4.875	344	334	37,971	2023/1/15
	SURGERY CENTER 8.875	8.875	404	412	46,832	2021/4/15
	SYMANTEC CORP 3.95	3.95	145	141	16,131	2022/6/15
	SYNEOS HEALTH IN 7.5	7.5	138	145	16,526	2024/10/1
	T-MOBILE USA INC 4	4.0	73	72	8,197	2022/4/15
	T-MOBILE USA INC 6	6.0	210	215	24,463	2023/3/1
	TARGA RES PRTNRS 4.125	4.125	148	147	16,799	2019/11/15
	TARGA RES PRTNRS 5.25	5.25	373	374	42,603	2023/5/1
	TAYLOR MORRISON 5.25	5.25	305	303	34,436	2021/4/15
	TENET HEALTHCARE 5.5	5.5	220	220	25,065	2019/3/1
	TENET HEALTHCARE 6	6.0	607	619	70,451	2020/10/1
	TENET HEALTHCARE 7.5	7.5	280	290	33,015	2022/1/1
	TRANSDIGM INC 5.5	5.5	770	767	87,184	2020/10/15
	TRANSDIGM INC 6	6.0	761	761	86,589	2022/7/15
	TRIBUNE MEDIA 5.875	5.875	455	461	52,486	2022/7/15
	UNIVAR USA INC 6.75	6.75	390	392	44,600	2023/7/15
	UNIVERSAL HLTH S 4.75	4.75	20	20	2,273	2022/8/1
	UNIVISION COMM 6.75	6.75	457	461	52,457	2022/9/15
	URS CORP/URS FOX 5	5.0	320	315	35,822	2022/4/1
	VIDEOTRON LTD 5	5.0	25	25	2,853	2022/7/15
	WATCO COS LLC/FI 6.375	6.375	460	466	53,063	2023/4/1
	WESCO DISTRIBUT 5.375	5.375	85	85	9,708	2021/12/15
	WILLIAM CARTER 5.25	5.25	232	232	26,416	2021/8/15
	WMG ACQUISITION 5.625	5.625	625	634	72,096	2022/4/15
	WPX ENERGY INC 6	6.0	115	116	13,200	2022/1/15
	WR GRACE & CO-CO 5.125	5.125	360	362	41,220	2021/10/1
	ZAYO GROUP LLC 6	6.0	735	729	82,910	2023/4/1
合	計	-	-	-	7,691,356	-

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,691,356	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,677	95.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,060,033	4.6
		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（7,975,710千円）の投資信託財産総額（8,060,033千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.65円です。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,060,033,675円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	260,289,171
公 社 債 (評 価 額)	7,691,356,303
未 収 利 息	101,804,454
前 払 費 用	6,583,747
(B) 負 債	36,274,094
未 払 解 約 金	36,272,045
そ の 他 未 払 費 用	2,049
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,023,759,581
元 本	4,398,199,968
次 期 繰 越 損 益 金	3,625,559,613
(D) 受 益 権 総 口 数	4,398,199,968口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,243円

※当期における期首元本額5,415,603,528円、期中追加設定元本額465,699,327円、期中一部解約元本額1,483,102,887円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	523,479,865円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	638,280,111円
SMAM・ヘッジ付き年金米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド<適格機関投資家限定>	2,110,200,326円
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用)<適格機関投資家限定>	1,126,239,666円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月14日)

■ 損益の状況

(自2017年11月17日 至2018年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	488,829,529円
受 取 利 息	482,573,524
そ の 他 収 益 金	6,293,639
支 払 利 息	△ 37,634
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 228,098,866
売 買 損 益	87,682,240
売 買 損 益	△ 315,781,106
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,126,935
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	258,603,728
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,148,449,836
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	327,838,234
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,109,332,185
(H) 計 (D + E + F + G)	3,625,559,613
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,625,559,613

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は42,099,753円です。(2017年11月17日～2018年11月16日、当社計算値)

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）
形態	ガーンジー籍外国投資法人（円建て）
主要投資	対象新興国の社債
運用の基本方針	主として、新興国の社債に投資を行い、償還年限の短い債券に投資することによって価格変動リスクを抑制しながら、相対的に高いインカム収入を享受することを目標とします。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	J Pモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ディバーシファイド（1-3年）
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・有価証券の空売りは、純資産総額の範囲内とします。
決算日	原則として7月31日
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬	純資産総額に対して年0.72%
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・マンスリー・ディストリビューション・クラス）」をシェアクラスとして含む「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 損益計算書(2018年7月31日終了年)

	(単位：日本円)	(単位：日本円)
収入		
純キャピタル・ロス		(25,917,768)
収益	88,968,537	
費用	(17,907,416)	
税引前及び税引後純収益	71,061,121	
分配前トータル・リターン		45,143,353
分配		(50,334,966)
参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動		(5,191,613)

上記の結果は会社の継続する営業に関連するものである。参加投資主に帰属する純資産の投資活動による変動に含まれていない収入または費用はない。

■ 投資明細表(2018年7月31日現在)

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所に上場されている証券					
債券					
アンゴラ					
Republic of Angola via Northern Lights III BV 7%	2019年8月17日	米ドル	459,375	52,045,274	4.37
				52,045,274	4.37
バーレーン					
Batelco International Finance No1 Ltd 4.25%	2020年5月1日	米ドル	400,000	43,345,750	3.64
				43,345,750	3.64
ブラジル					
Banco BTG Pactual SA 4%	2020年1月16日	米ドル	200,000	22,053,423	1.85
Banco Votorantim SA 7.375%	2020年1月21日	米ドル	450,000	52,413,401	4.40
Braskem Finance Ltd 5.75%	2021年4月15日	米ドル	200,000	23,155,244	1.94
Cia Brasileira de Alumínio 6.75%	2021年4月5日	米ドル	200,000	23,294,845	1.95
CSN Islands XI Corp 6.875%	2019年9月21日	米ドル	630,000	70,296,325	5.90
CSN Resources SA 6.5%	2020年7月21日	米ドル	550,000	59,062,695	4.96
				250,275,933	21.00

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
中国					
Central China Real Estate Ltd 6.5%	2021年3月5日	米ドル	400,000	43,198,721	3.62
Central China Real Estate Ltd 8.75%	2021年1月23日	米ドル	200,000	22,747,738	1.91
China Evergrande Group 7%	2020年3月23日	米ドル	360,000	40,330,246	3.38
China Hongqiao Group Ltd 6.85%	2019年4月22日	米ドル	200,000	22,360,814	1.88
China SCE Property Holdings Ltd 7.45%	2021年4月17日	米ドル	200,000	21,985,994	1.85
CIFI Holdings Group CO Ltd 6.875%	2021年4月23日	米ドル	200,000	22,041,879	1.85
Kaisa Group Holdings Ltd 7.25%	2020年6月30日	米ドル	224,000	23,088,115	1.94
Sunac China Holdings Ltd 8.75%	2019年12月5日	米ドル	270,000	30,576,858	2.57
Times China Holdings Ltd 6.25%	2021年1月17日	米ドル	200,000	21,361,434	1.79
Tungshu Vemus Holdings Ltd 7%	2020年6月12日	米ドル	200,000	16,341,784	1.37
Yuzhou Properties Co Ltd 6.375%	2021年3月6日	米ドル	300,000	32,569,952	2.73
				296,603,535	24.89
エクアドル					
Ecuador Government International Bond 10.5%	2020年3月24日	米ドル	420,000	49,212,807	4.13
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd 7.96563% FRN	2019年9月24日	米ドル	1,047,368	116,285,800	9.76
Petroamazonas EP 4.625%	2020年11月6日	米ドル	200,000	20,895,448	1.75
				186,394,055	15.64
ジャマイカ					
Digicel Ltd 6%	2021年4月15日	米ドル	700,000	72,117,708	6.05
				72,117,708	6.05
レバノン					
Lebanon Government International Bond 6.375%	2020年3月9日	米ドル	350,000	38,044,436	3.19
				38,044,436	3.19
メキシコ					
BBVA Bancomer SA 6.5%	2021年3月10日	米ドル	150,000	17,708,053	1.48
BBVA Bancomer SA 7.25%	2020年4月22日	米ドル	100,000	11,787,248	0.99
				29,495,301	2.47
モンゴル					
Trade and Development Bank of Mongolia LLC 9.375%	2020年5月19日	米ドル	415,000	49,368,345	4.14
				49,368,345	4.14
ナイジェリア					
First Bank of Nigeria Ltd via FBN Finance Co BV 8.25% FRN	2020年8月7日	米ドル	200,000	22,260,140	1.87
				22,260,140	1.87
カタール					
QNB Finance Ltd 3.65719% FRN	2021年5月31日	米ドル	200,000	22,467,215	1.88
				22,467,215	1.88

BDCプラス（為替ヘッジなし／年4回決算型）

投資銘柄	満期日	通貨	名目元本	時価 日本円	純資産 比率 (%)
トルコ					
KOC Holdings AS 3.5%	2020年4月24日	米ドル	400,000	43,063,505	3.61
Turkiye Is Bankasi AS 5%	2020年4月30日	米ドル	200,000	21,525,712	1.81
				64,589,217	5.42
債券合計				1,127,006,909	94.56
公認の証券取引所に上場されている証券合計				1,127,006,909	94.56
投資合計				1,127,006,909	94.56